

インドのデジタル化の現状と今後のIT産業の展望

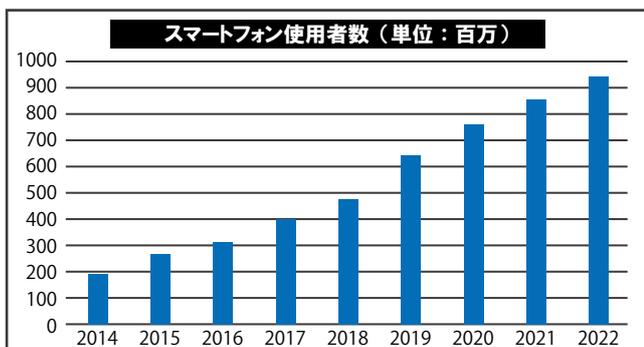
デリーデスク 岩瀬 雄一

はじめに

インドのイメージというと、まだ発展途上でインフラ整備が進んでおらず貧富の格差があり、あるいはカースト制度や牛肉を食べない習慣などを想像する方が多いのではないのでしょうか。しかし一方で、優秀なIT人材が豊富というイメージもあります。

政府主導のデジタル化推進

2014年にモディ首相がデジタル・インド政策を承認して以降、インドのデジタル化は急速に進みました。現在では国民の7割がスマートフォンを所持していると言われています。2014年に2億人弱だったその利用者数は、2022年には10億人弱となっており、インドにおける生活の一部となりました。

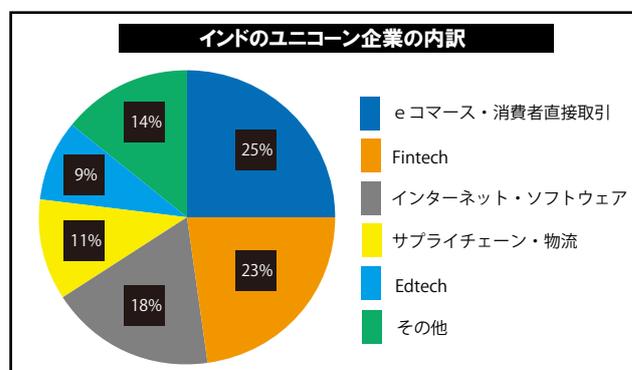


デジタル・インドの構想には、①全ての国民に対するデジタルインフラの整備、②政府サービス等にかかるデジタル化の強化、③国民のITリテラシーの強化が掲げられています。この構想を実現するため、インド政府は近年かなりの予算を措置してきました。例えば、インド政府は、会社法に基づいて Bharat Broadband Network Limited という特別目的会社を設立し、全国光ファイバーネットワークの構築を委託しています。また、銀行主導で AADHAAR ENABLED PAYMENT SYSTEM が整備されたことにより、Aadhaar(インド政府が発行する個人認証カード)を使って、オンライン相互運用可能な金融取引が可能となりました。銀行の顧客が Aadhaar を本人確認として使用し、それぞれの Aadhaar 対応銀行口座にアクセスし、残高照会、現金預金、現金引き出し、送金などの基本的な銀行取引を行うことを可能にする決済サービスです。できるだけ現金での取引をなくし、デジタル化を進めることでお金の流れがクリアとなり脱税を防ぐ効果も期待されています。

スタートアップの増加とeコマースの拡大

また、インドではここ数年でIT関連のスタートアップがいくつも誕生しました。2022年度時点で、産業・国内貿易省により

認定されるスタートアップは約6万社となっています。2016-17年度には733社のスタートアップが認定される一方、2021-2022年度にはその数が14,000社程度にまで拡大しました。ユニコーン企業となったスタートアップも多く、米国・中国に次ぐ世界第3位となっています。スタートアップ大国となった理由の一つはインド政府による各種支援であり、コンプライアンスの簡素化、税金の軽減、ネットワークの構築、法律のサポートなど、適格なスタートアップとして認定されることで様々な優遇を享受できます。eコマースや Fintech などの IT 分野を中心に、次々とユニコーン企業が生まれています。



出典: CB insight global unicorn list(2022年4月時点)

インドにおけるeコマースのユーザー数も毎年増加しています。特にコロナ禍において、オンラインショッピングの利用者が急激に増加しました。規制品以外のほとんどの商品はスマホ一つで購入できます。また、病院におけるオンライン診療も進み、処方箋をアップロードすることによる薬の購入も可能となったため、都市部以外でも気軽に受診できるようになりました。オンライン化に伴って支払い方法も多様化しています。バーコードやスマホアプリ決済の大手である Paytm のサービスは、インドにおける主な支払手段となっています。また、近年では日本企業にも技術提供が行われ、日本国内における支払方法の多様化にも貢献しており、インドの技術の高さを示しています。

おわりに

日本企業はもとより、Google、Apple、Microsoft など世界を代表するIT関連企業も、従来のコストを重視したITのアウトソース先という位置づけではなく、優秀なIT人材が集まる研究開発拠点としてインドを選択するようになりました。今後もこの流れは止まらないと考えられており、インドのみならず世界のデジタル化に貢献していくことが期待されます。

ひょうご海外ビジネスセンターは、世界11カ所に海外展開現地相談窓口として「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置しています。本通信は、毎月1回、各デスクから寄せられる現地トピックスを順にお届けするものです。